特集「ランドスケープ・プランニングの現在」にあたって

Special Issue on Landscape Planning: Where we are and heading to

特集企画担当編集委員 横張 真* 入江 彰昭**
Makoto YOKOHARI, Teruaki IRIE

近年の情報ネットワークの急速な発達・普及により、情報はいとも簡単に国境を越え、世界の隅々にまで瞬時に到達する。それはあたかも、情報を発信した主体およびその価値観が世界を席卷するような感覚を人々にもたらす。しかし一方、気候や地勢などの自然条件、歴史、文化さらには宗教に裏打ちされた各地域固有の価値観は、世界各地に今なお厳然と存在し続けている。それどころか、情報のグローバルな共有化が進むなかで、地域間での価値観の相違はむしろ鮮明化し、対立へと発展する傾向が強まりつつあるとすらいえる。2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロは、こうした時代を象徴するものだろう。20世紀、とくにその最後の10余年は、アメリカ型資本主義を至上の価値観とするなかで世界が突き進んだ時代であった。21世紀は、そうした幻想から覚醒した世界が、多様なローカリティを尊重するという理念を共有しつつ、グローバル・スケールでの新たな普遍的価値観の構築を目指す時代と特徴づけられよう。

地域固有の自然、歴史、文化を反映した多様なローカリティを尊重する普遍性。本特集において武内やアリフィンらをはじめ多くの著者がそろって指摘するように、この問いは、とりまなおさずランドスケープ・プランニング分野が目指してきた方法論の根幹をなすものに他ならない。ハーレンによれば、ランドスケープは「文化、生態、経済システムの有機的な関係性の結果として生じる、視覚的に知覚・理解できる表象」と定義される、きわめてローカルかつヴァナキュラーな存在である。20世紀におけるランドスケープ・プランニングの歴史は、スタイニッツが指摘するように、そうしたランドスケープのもつ本質的な特性を前提としながら、その先に普遍的な計画の方法論を構築しようとしたところにあった。「多様性を内包した普遍性」が21世紀のキーワードのひとつとされるなか、ランドスケープ・プランニングの目指してきた方向は、時代の潮流と同じベクトル上にある。

ローカリティの尊重は、地域に暮らす人々の意向の尊重をも意味する。プランニングという行為は従来、ともする

とプランナーや行政担当者といった専門家の手に一元的にゆだねられてきた。しかし、社会のあらゆる局面における情報開示と市民の意志決定への参画が求められるなか、ランドスケープ・プランニング分野においても、市民に対する明確な情報の開示と、その意志の的確な把握および計画への反映が求められている。本特集においてスタイニッツが紹介する計画手法は、こうした時代の要求に対する明確な回答のひとつといえる。

一方、20世紀におけるランドスケープ・プランニングの重要な流れのひとつに、60年代末から70年代初頭にドイツやアメリカで端を発したエコロジカル・プランニングがある。森本も指摘するように、マクハーグらを源流とする地域の生物・生態系に着目したプランニングの方法論は、一方では地域レベルでの環境問題の顕在化や生物多様性の保全に対する社会的コンセンサスの高まり、他方では学術的な基礎としての景観生態学分野の成熟を受けて、ランドスケープ・プランニングの根幹をなす方法論のひとつへと発展している。

以上のように、ランドスケープ・プランニングとくに20世紀後半のそれは、「多様性を内包した普遍性」「一般市民への情報開示と参画機会の提供」「生物・生態系の保全」などを共通課題とするなかで、方法論の発展・深化が図られてきた。こうした流れは一方で、計画そのものよりもむしろ計画立案プロセスにプランニングの目的があるかのような風潮を生んだ。しかし、いかにプロセス重視が時代の趨勢とはいえ、ランドスケープ・プランニングのアイデンティティは、社会や環境に対する様々な要求を、デザインという行為を通じて止揚し、ある空間の形態として結実させるところにある。下田は、北海道旭川市における事例を通じて、こうしたランドスケープ・プランニングの実際を伝えている。

本特集は、日本のみならずアメリカ、ドイツ、インドネシアからの寄稿を得るなかで、こうしたランドスケープ・プランニングの“現在”を鮮明に描写するものとなっているものと思う。

*筑波大学社会工学系 **東京農業大学短期大学部